

平成29年度 福島区運営方針

(区長:大谷 常一)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）

平成33年度を目標に、日常生活においても予期せぬ災害時においても、あらゆる世代に「安全で安心なまち」と実感してもらえ、また、区外からもたくさんの人々が集まり、花とみどりがあふれる魅力あるまちをめざす。

区・局の使命（どのような役割を担うのか）

以下の7つの柱を重点的に取り組み、市民協働により区民の取組を支援する。

1. 防災・減災の強化
2. 防犯強化
3. 子育て環境の充実
4. 高齢者・障がい者の下支え
5. 地域の活性化
6. 花とみどりのまちづくり
7. 学校との連携

平成29年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

福島区は特にマンションなどの共同住宅の著しい増加や、個人の生活様式や価値観の多様化により、家庭や地域コミュニティにおける「自助」「共助」の重要性の認識が薄く、災害発生時などには地域の「自助」「共助」の機能が十分発揮されるか懸念されます。また、子育て世帯も増加してきており、子育て支援へのニーズはさらに増大かつ多様化しています。以上の点を踏まえて、「安全で安心なまちづくり」「安心して子どもを生み育てられるよう支援する施策の充実」「にぎわいのあるまちづくり」「地域の支え合いによるまちづくり」「自律した自治体型の区政運営」に重点を置いた取組を積極的に進めます。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 安全で安心なまちづくり】 大規模災害に備えた新たな防災体制の確立をめざす。 街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。	・校区等の地域単位での自主防災への取組を強化する。 ・街頭啓発を所轄警察署等と協働で行い、区民の防犯意識を高揚させる。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【1-1-1 小学生・中学生の防災訓練】区内の市立小・中学校で地域・学校・行政が一体となった訓練を実施(152千円) 【1-3-1 防犯カメラ・街路防犯灯等の増設】防犯カメラを区内に20台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進(2,500千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 安心して子どもを生み育てられるよう支援する施策の充実】 子育て支援が充実し、全ての子育て世代が不安を抱えることなく、安心して楽しく子育てができる区をめざす。	・妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して、世代間交流や相談できる場、他者からの助言等が受けられる場の提供を行う。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【2-1-1 妊婦教室の事業拡充】妊婦同士及び産後早期のママ同士の交流機会やプレママと先輩ママとの交流機会を設定(147千円) 【2-1-3 区役所庁舎を活用した子育て支援事業】区役所庁舎を活用した子育て支援事業の実施(2,603千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 にぎわいのあるまちづくり】 活気とにぎわいがあふれるとともに、うるおいとみどりのある美しいまちを実現し、平成23年度を基準に10年間で来区者2倍増をめざす。	・隣接するキタには多くのビジターの集客があり、福島区に回遊させることができる新たな魅力づくりに取り組む。 ・駅前広場や公園、区役所といった公共施設等に花を植えることにより、きれいなくらしやすいまち・うるおいのある美しいまちづくりを進めていく。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【3-1-1 福島区のにぎわいづくりのための事業他】駅や大阪市中央卸売市場前港の周辺等において、にぎわい創出を目的に、のだふじや水辺の魅力などを生かした集客力の高いイベントなどを開催する(39,166千円) 【3-2-1 花とみどりのまちづくり事業】小学校でプランター植えの花を育ててもらい、区内駅前等に設置し、緑化の取組をアピール(1,010千円)	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 地域の支え合いによるまちづくり】 地域が「自助」「共助」の機能を発揮し、さまざまな地域課題に対して自主的に課題等を解決できるようになることをめざす。	これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら若い世代やマンション住民など、より幅広い住民も参加できる豊かなコミュニティを醸成し、大規模災害をはじめ様々なリスクに耐え得る復元力の高い強靱な地域社会づくりをめざす。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【4-1-2 ふくしま暮らし支え合いシステムの実施】高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを実施(3,215千円) 【4-4-2 中間支援組織の活用】地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体の参画のもとに形成された地域活動協議会が核となって、自律的に地域運営を行えるように様々な支援を行う(16,155千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 自律した自治体型の区政運営】 ・地域住民の意見・要望やニーズを適切に把握し、区の実情や特性に応じた区政運営。 ・区役所が、窓口サービスなど様々な区役所サービスを的確迅速に提供し効率的に運営する機関として、区民の信頼・満足・納得を得る。	・様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握し、区民から受けたニーズ・評価を改善につなげるなど、PDCAサイクルを適切に運用する。 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【5-1-2 区民の参画と協働による区政運営】区政会議などを活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく(-) 【5-3-1 庁内案内や窓口業務におけるサービス向上】庁舎案内の改善及び窓口での対応の向上に向けて各種事業に取り組む(636千円)	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
経常経費の削減	・照明の点灯箇所の減、室温管理など
主な取組項目	取組内容
歳入の確保(広告事業等)	・区庁舎を活用した広告事業 ・ネーミングライツ事業の募集
主な取組項目	取組内容
歳入の確保(国民健康保険料収納率の向上)	・資格の適正化のため社保加入調査や不現住調査を強化 ・口座振替納付の加入勧奨を図る。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

それぞれの事業で概ね目標値に達するなど、順調に取り組みが進んでいるといえる。
特に平成29年度区役所業務格付けにおいては、庁舎案内の改善や接遇研修などサービス向上の取組により、来庁者サービスのランクが「☆(星1つ)」から「☆☆(星2つ)」になり、一定の評価を獲得できた。今後も一層のサービス向上に努めてまいりたい。
また経営課題3の「にぎわいのあるまちづくり」については、従来からの人気イベントである「のだふじ巡り」や「ざこばの朝市」などで多くの来場者を呼びこみ事業目標を達成したほか、昨年度に設置した海の駅に続いて下福島公園においてのだふじのメインスポットとなる藤棚の整備も完了するなど、長期的に魅力を発信してゆけるインフラ整備も順調に進捗している。今後、これらの場所を拠点とし区内外から「福島区に来たい」と思われるような、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざす。
その他、自律的な地域活動の財源を獲得する「コミュニティ回収」を始める地域が出てきたため、当事業の拡大促進にも取り組みたい。

解決すべき課題と今後の改善方向

市政改革プラン2.0(区政編)での取組において、地域活動協議会の知名度に関するアンケート結果が16.9%と目標値の30.0%に及ばなかったため、区の広報紙を活用するなど、区民の目に触れる機会を増やしていく。
また、経営課題5「自律した自治体型の区政運営」について、区民のニーズや意見を的確に把握し、区政改善につなげ、それを区民に認識してもらうという点が達成できていない。区民との協働関係を構築し、効率的・効果的な区政運営を実現するために従来から取り組んでいる区政会議の運営方法等を見直すとともに、区の取組について効果的な広報活動を実施することにより課題の改善に努める。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

安全で安心なまちづくり

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

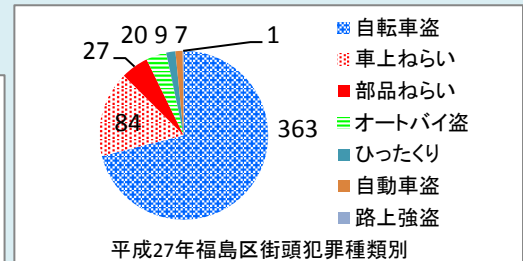
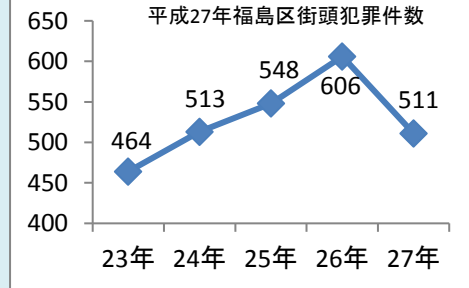
- ・南海トラフ巨大地震（海溝型地震）や上町断層帯での地震（直下型地震）といった大地震が予想される中、大規模災害に備えた新たな防災体制の確立をめざす。
- ・区民の防犯意識の高揚と、街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・区役所が危機事象に応じた訓練を実施していることを知っている区民の割合が55.5%にとどまっている（アンケート結果）。
- ・自分でできる災害時の備え（自助）について対策ができていない区民の割合が46.7%となっている（アンケート結果）。

【区内の街頭犯罪の発生件数】

平成23年中 464件
 平成24年中 513件
 平成25年中 548件
 平成26年中 606件
 平成27年中 511件
 （24区中 少ない方から3位）
 平成28年9月中 431件



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・地域で訓練を行っていることが市民一人ひとりまで浸透していない。
- ・避難に関しては「自助」「共助」により避難できると答えた割合（少し助けが必要かもしれないができると答えた区民含む）は、90%を超えているが、備え（自助）については、関心が低くなっている。
- ・区内の街頭犯罪の発生件数が平成23年中まで年々大幅に減少してきたのは、警察署はもとより地域住民による見守り活動や青色防犯パトロールなどによる効果が大いと考えられる。
- ・街頭犯罪7手口のうち当区では、自転車盗の件数増加が著しく、全発生件数のうち、平成26年中では63%、平成27年中では71%を占めている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・今まで訓練等に参加したことがない方、特に若い世代への「自助」「共助」などの防災に関する啓発
- ・防災活動を通じた意識の高揚と地域防災力の向上
- ・区内の街頭犯罪の発生件数が平成23年中まで年々大幅に減少してきたのは、警察署はもとより地域住民による見守り活動や青色防犯パトロールなどによる効果が大いと考えられるが、当区の自転車盗の発生件数は全体の7割以上を占め、発生件数の減少に向けて効果的に取り組む必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- 【防災】事業を通して地域住民の自主的な防災活動の取り組みにより、区民一人ひとりの防災意識は高まっている。また、子育て世代を対象にした防災イベントでは参加して良かったと回答した区民の割合が9割を超えており、引き続き幅広い世代の防災意識向上に取り組んでいく。
- 【防犯】区内の街頭犯罪発生件数は、458件で、前年より111件減少している。地域住民による見守りや青色防犯パトロール、啓発活動による効果があるものとする。今後も区内の街頭犯罪減少に向け、警察・地域と連携し取り組みを推進する。

めざす成果及び戦略 1-1 地域力の強化による防災・減災対策の推進

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	災害時に、すべての区民が「自助」「共助」で避難できるような体制を確立するとともに、市民生活に重大な影響を与える様々なリスクに対処する仕組みづくりを行うことで総合的な危機管理機能を拡充する。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・自分でできる災害時の備え(自助)について対策ができていると答える区民割合:平成30年度までに70%以上 ・区役所が、大規模災害など危機事象ごとの計画やマニュアルを作成し計画に基づき訓練を実施していることを知っている区民の割合:平成29年度までに70%以上	校区等の地域単位での自主防災への取組を強化するとともに、今まで防災訓練に参加していなかった子育て世代や次世代の担い手である小学生や中学生の世代等に積極的に自主防災をPRしていくことで、「自助」や避難行動要支援者への対応を含む「共助」の地域防災力の強化を図る。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	92.8%(共助による備えも含む)		92.5% A	
	58.3%		55.4% B A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	

具体的取組1-1-1 小学生・中学生の防災訓練

27決算額 182千 円 28予算額 183千 円 29予算額 152千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、小学生・中学生の防災意識の向上と地域住民の自主防災組織の確立及び地域防災の担い手育成の効果的な訓練を区内の小学校・中学校で行う。中学校での防災訓練終了者に対し、次世代の防災を担う一員であるとの意識向上を図る。		・小学校：7校以上参加 ・中学校：3校参加、訓練を受けて良かったと回答した割合：85%以上 【撤退基準】 ・小学校：参加校3校以下 ・中学校：訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満以上となった場合、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			訓練実施 平成28年度 小学校：6校 中学校：3校 平成27年度 小学校：4校 中学校：3校 参加者868名、「訓練を受けて良かった」と回答した割合：84.6%	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(ⅰ)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	小中学校で地域防災リーダーなど地域住民が参加した防災訓練を実施 防災意識の向上を目的に防災学習を実施			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	防災訓練・防災学習を実施した小学校：7校、中学校：3校 中学生が訓練を受けて良かったと回答した割合：92.1%		① (ⅰ)	
	①：目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組1-1-2

地域防災イベント事業

27決算額	700千 円	28予算額	400千 円	29予算額	400千 円
-------	--------	-------	--------	-------	--------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・20～40歳代の子育て世代をターゲットにした家族みんなで楽しみながら防災知識を深めることのできる「防災イベント」を1回開催し、防災についての学習と啓発を行う。 ・家庭で子育てをおこなう親子を対象に、防災意識の向上を図る目的に親子が一緒に参加できるセミナーを開催する。		・参加してよかった、また開催してほしいと回答した参加者：85%以上(参加者アンケート) 【撤退基準】 参加者アンケートで「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合が50%未満であれば、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			イベント開催数 28年度：1回 27年度：1回 参加者：325名、「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合：84.48%	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	防災イベントを福島消防署と合同で平成30年3月4日に開催 防災ママワークショップを平成30年3月13日に開催			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	参加してよかった、また開催してほしいと回答した参加者 防災イベント95.8% 防災ママワークショップ100%		①(i)	
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1-2 密集住宅市街地整備の推進

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	地籍整備型土地区画整理事業を活用した密集住宅市街地の整備改善により、防災性の向上を図る。		・近年、大地震の発生が危惧されるなか、早急な整備改善が求められている優先地区において、平成26年4月に公表された「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基づき、当区のモデル的な整備プログラムである「地籍整備型土地区画整理事業」を推進するモデルエリア(約24ha)において、関係局や地域住民等と連携しながら老朽住宅の建替えや避難路を確保し、防災性の向上を図る。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ 本市の平成32年度に向けた目標である優先地区の地区内閉塞度レベル2の達成をめざす(現在はレベル3)。 ※地区内閉塞度レベル2とは、避難確率が97%以上であり閉塞危険性が低い。				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	未測定 (平成29年9月事業終了:1地区)		未測定	A	A
	A: 順調 B: 順調でない				
戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
		a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組1-2-1

地籍整備型土地区画整理事業の推進

27決算額 2,052千 円 28予算額 2,680千 円 29予算額 2,682千 円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	・平成26～27年度に実施した関係地権者等の意向確認の結果を踏まえ、抽出選定したモデル事業候補箇所のうち、平成32年度までに目標達成に必要となる5～6箇所の事業実施に向け、毎年度1箇所づつ事業化(※)を図るため、今年度は合意形成の熟度が高い箇所に対して、重点的に事業化コーディネート等の取組を行う。 ※事業化とは、土地区画整理法の規定に基づき、地籍整備型土地区画整理事業の事業認可を受けて、道路整備による接道条件の改善や公図訂正などに着手すること。	地籍整備型土地区画整理事業の事業化:1箇所 【撤退基準】 地籍整備型土地区画整理事業の事業化:0箇所 事業化にあたって関係地権者全員の同意が必要になることから、事業化0箇所の場合は、事業化コーディネートにおいて同意が得られない地権者を事業区域から外すなど、区域の見直しにより事業を再構築する。
		前年度までの実績 28年度 ・福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業」の事業認可 (平成28年8月19日 認可) ・地籍整備型土地区画整理事業のリーフレット作成及び周知(町会長会議での説明ならびに町会班回覧) 27年度 ・民間老朽住宅建替支援事業の制度拡充等について町会長会議で説明:2回 ・制度拡充周知チラシの作成及び周知(町会班回覧約3,500世帯、市広報板3箇所に掲出)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業(地区面積約7,000㎡)について、事業終了に必要な換地計画の同意を関係者から取得 ・平成29年9月に事業終了 ・別途2地区について、関係権利者と事業化に向けた協議ならびに現地測量を実施中	・事業終了により、地籍が整備された「福島区海老江八丁目1番街区周辺地区」において、老朽住宅の建替えが早期に進むよう、関係者との調整を積極的に取り組む必要がある。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業(地区面積 約7,000㎡)について、平成29年9月に事業終了	①(i)
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-3 街頭犯罪の撲滅

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	防犯に対する市民運動を盛り上げ、平成33年度までに街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区となる。	街頭犯罪撲滅のための街頭啓発を所轄警察署等と協働で行い、区民の防犯意識を高揚させ、街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	アンケート等で啓発活動を実施することにより街頭犯罪の抑止につながると回答した割合：90%以上(平成33年度末)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体	アンケート調査の結果、区役所が行っている街頭犯罪抑止の取り組みについて、若年層に理解が得られていない。
	アンケート等で啓発活動を実施することにより街頭犯罪の抑止につながると回答した割合 72.0%			72.2%	B	B	
							今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
				A: 順調 B: 順調でない			SNS(フェイスブック)を活用した啓発や成人式をはじめとした、若年層が集まる様々な機会を利用して効果的な啓発を実施する。
	戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組1-3-1

防犯カメラ・街路防犯灯等の増設

27決算額 2,295千円 28予算額 2,500千円 29予算額 2,500千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）	
	・区民の防犯意識の高揚及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、防犯カメラを区内に20台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進する。	区民アンケートで防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながると回答した割合：90%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。	
		前年度までの実績 防犯カメラ等設置台数 25年度:20台設置 26年度:19台設置 27年度:26台設置 「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合:85.3% 28年度:18台設置	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	-	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	防犯カメラについて20か所、街路防犯灯について10か所、地域の協力を得て設置。	防犯カメラが街頭犯罪の減少・抑止に効果があると大多数の人が回答しているが、設置されていることが認知されていない。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	防犯カメラの設置は、街頭犯罪の減少・抑止に効果があると回答した割合 85.4% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組は予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	②(i)	防犯カメラ等の設置については、地域・警察の意見を聞き、引き続き認知しやすい場所や犯罪抑止に効果的な場所への設置を行う。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

安心して子どもを生み育てられるよう支援する施策の充実

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

子育て支援が充実し、全ての子育て世代が不安を抱えることなく、安心して楽しく子育てができる区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

福島区では近年、子育て世代の転入が増え、出生数も増加している一方で、全国的には少子化が進んでいるため、子どもに接する経験が少ない保護者、子育て等の不安を身近に相談する相手のいない保護者も増えている。

＜福島区の人口の増加＞

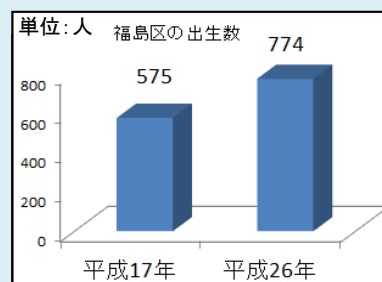
- ・出生数（平成22年 728人→27年 831人）
- ・世帯数、人口（平成22年 34,379世帯 67,290人（H22.10国勢調査）→平成27年 37,510世帯 72,484人（H27.10国勢調査）
- ・出生率（人口千対）（平成22年 10.8→平成27年 11.5（市内第2位、大阪市8.3））

＜平成25年度3か月児健診質問票の集計結果による母親の子どもとの生活の感じ方＞

- 第1子の母： 育てやすい 74.8% 育てにくい 3.0% わからない 22.2%
- 第2子の母： 育てやすい 89.6% 育てにくい 2.6% わからない 7.8%

＜過去の研究論文より＞

- ・母親の体調不良により、子育てに対する肯定的感情が低くなり、子育て不安が強くなる傾向にある。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・妊娠・出産・育児等の悩みを相談する相手が近くにいないことや、子どもが社会との多様な関わりを持ちにくい状況が、妊娠・出産・育児で感じる孤立感や不安感、疲労感等を増加させている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

子育て不安を解消するため次の項目について必要と考える。

【妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して】

- ・妊娠期から他者による適切な助言や支援を受けること
- ・子育て中にも自身の健康を振り返ること
- ・地域における親同士のサポート・交流等による相互支援
- ・親同士が交流したり気軽に相談できる場が提供されること
- ・地域へつながるきっかけを提供することで友達・仲間を増やし、様々な親子交流が各地で積極的に行われるようにすること

【就学中の子どもを持つ親に対して】

小中学校に通うすべての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう学校を通じた支援

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

区民が安心して子どもを生み育てられるよう、母親の健康づくりや仲間づくり、親子の居場所づくりを支援するという視点を持って子育て支援事業を行っている。平成28年度の3歳児健診時アンケートの結果、「区役所の取り組みによって子育て不安や負担感が軽減されたと感じる親の割合」が95%であった。平成29年度の各取り組みでも概ね目標値を達成することができており、前年度に引き続き戦略は順調に進捗している。今後も引き続き子育て支援事業を充実させていく。

めざす成果及び戦略 2-1 妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対しての子育て支援

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞			
	「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と感じる親の割合を増やす		・妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して、交流や相談できる場、他者からの助言等が受けられる場の提供を行う。			
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
	3歳児健診時アンケートで「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と回答した割合 平成30年度末までに80%以上					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		—			
	アウトカムの達成状況					
	前年度	個別				全体
	3歳児健診時アンケート回答:未測定	95%				A
3歳児健診時アンケート回答:未測定		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須				
		A: 順調 B: 順調でない				
戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 2-1-1 妊婦教室の事業拡充

		27決算額	145千 円	28予算額	145千 円	29予算額	147千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	妊婦同士及び産後早期のママ同士の交流機会やプレママと先輩ママとの交流機会を設定する⇒ 年12回		友達づくりのきっかけや産後のイメージづくりにつながったと感じる母親の割合: 90%以上(参加者アンケート) 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
		平成28年度実績 ・交流機会の実施: 12回 ・友達づくりのきっかけになったと回答する者93.0% ・産後のイメージづくりにつながったと回答する者95.8% 平成27年度実績 ・交流機会の実施: 12回 ・友達づくりのきっかけになったと回答する者61.8% ・産後のイメージづくりにつながったと回答する者96.6%					
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	交流会の実施: 年12回 参加者: 62名		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況						
	きっかけになった 93.0%→98.3% イメージづくりになった 95.8%→98.3%						
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		①(i)					
戦略に対する取組の有効性		○		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組2-1-2

保育付き母親の健康づくりセミナー

		27決算額	48千 円	28予算額	48千 円	29予算額	49千 円
計 画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	母親の子育てに対する負担感・疲労感の軽減や健康づくりのスキルアップのためのセミナーを実施。 一般公募に加えて、日頃の保健師活動対象者へも積極的に参加を促す。 ・セミナー開催：1回コース4回 ・セミナー対象者：100組（25組×4回）			自身の健康に関心を持つ母親の割合：85%以上（参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				28年度 ・1回コースのセミナーを、4回実施 124組受講 ・受講後の、自身の健康に関心を持つようになった母親の割合：97.5% 27年度 ・連続2回受講のセミナーを、年2回（延べ4回）開催 30組受講 ・受講後の、自身の健康に関心を持つようになった母親の割合：83.3%			
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			
自 己 評 価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	1回コースセミナー：4回実施 参加者：140組						
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	受講後に自身の健康に関心を持つようになった母親の割合 97.5%→91.9%		①(i)				
		①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-3

区役所庁舎を活用した子育て支援事業

		27決算額	4,606千 円	28予算額	3,602千 円	29予算額	2,603千 円
計 画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	(A)発達障がい児を持つ親によるグループカウンセリングの実施(年12回) (B)乳児(1歳未満)とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施(年12回) (C)2歳児の子どもとその保護者を対象とした「2歳児の広場」の実施(年9回) (D)概ね3歳までの子どもとその保護者を対象としたフツピキッズルーム事業の実施	①同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合:90%以上(グループカウンセリング参加者アンケート) ②知り合いができたという実感を持てる参加者の割合:95%以上(広場及びキッズルーム参加者アンケート) 【撤退基準】 上記目標が75%未満であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		【平成28年度実績】(A)12回実施 30人参加 アンケート結果100% (B)12回実施 延830組参加 アンケート結果82.5% (C)9回実施 延137組参加 アンケート結果 88.9%(D)登録者508人 開設日数141日(週3日) 延4,550組参加 アンケート結果90.0%					
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				
自 己 評 価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	(A)12回実施 87人参加 (B)12回実施 延811組参加 (C)9回実施 延154組参加 (D)登録者295人 開設日数48日(週1日) 延1,718組参加						
	業績目標の達成状況 アンケート結果 ①94.0% ②97.8%	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 教育環境の充実

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区役所が教育現場からのニーズにあった支援を学校と連携して行う。	・学校を通じて、いじめ・不登校の問題をはじめ、体力向上に向けた取組、障がい児に対するサポートを行う。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区役所等から効果的な支援を得ていると回答する小中学校の数(全12校)、10校以上(平成30年度までに)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向
	区内の全小・中学校(12校)が、区役所から効果的な支援を得ていると回答	全校(12校)	A	A	
					※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 2-2-1 スクールカウンセラー事業

27決算額 6,876千 円 28予算額 6,860千 円 29予算額 6,860千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	各中学校にスクールカウンセラーを配置し、子どもや保護者には悩み・不安に対するカウンセリングを、教職員には問題行動の解決に向けた助言を行い、問題の未然防止、早期発見のための学校・地域におけるカウンセリング機能を充実させる。 小学校から中学校へ進学する時期に不登校が急増している状況に鑑み、校区の小中学校に毎週4名派遣することにより、カウンセリング機能を充実させる。	目標相談件数:平成29年度末までに 年間175件 かつ、小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合が相談件数の40% 【撤退基準】 相談件数が年間120件を下回り、解決・改善に向かったと評価される事案の割合が相談件数の20%を下回った場合は場合は、事業内容を見直す。
		前年度までの実績 中学校配置及び小学校派遣のスクールカウンセラーによる相談 平成28年度相談件数:234件 平成28年度解決・改善に向かったと評価した事案の割合:23.1% 平成27年度相談件数:215件 平成26年度相談件数:190件 平成25～27年度解決・改善に向かったと評価した事案の割合:32.5%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	スクールカウンセラーを全中学校へ配置するとともに、校区の全小学校へ派遣することにより、児童生徒をはじめその保護者や教職員からの相談を受け、専門的な見地から課題の解決に向けての助言を行った。		
	業績目標の達成状況		
	年間相談件数:185件、小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合:45.4%	①(i)	改善策
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-2-2

特別支援教育・発達障がいボランティア事業

27決算額 2,633千 円 28予算額 3,121千 円 29予算額 3,351千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	特別支援サポーター及び発達障がいサポーター（ボランティア）を募集し、各学校に配置することにより、区内の小学校の特別支援学級に在籍する児童や発達障がいのある児童に対して学習活動の時間だけでなく、昼休みや放課後等の時間において適切なサポートを行う。		配置した小学校の管理職へのアンケートで本事業に対する満足度80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 平成28年度 サポーター登録人数 45名 延べ活動日数 1,605日 平成27年度 サポーター登録人数 48名 延べ活動日数 1,237日	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性 ○				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	区内全小学校に対してボランティアを配置し、特別支援学級に在籍する児童や発達障がいのある児童に対して、サポートを実施した。 ボランティア登録人数35人 延べ活動日数1,696日			
	業績目標の達成状況			
	100% ①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性 ○				

具体的取組 2-2-3

小・中学校の児童・生徒の体力向上事業

		27決算額	- 円	28予算額	1,529千 円	29予算額	1,521千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	①区内7小学校に放課後校庭開放ボランティアを派遣 ②区内6小学校、3中学校に運動に関心をもってもらうためのゲストティーチャーを派遣		①本事業を実施した学校の管理職へのアンケートで、本事業を実施したことで校庭で遊ぶ子どもが増えたと回答する割合60%以上 ②事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合90%以上 【撤退基準】 ①アンケートで40%未満なら再構築 ②アンケートで60%未満なら再構築				
			前年度までの実績				
				平成28年度 ・区内4小学校にボランティアを派遣 ・区内3小学校、3中学校にゲストティーチャーを派遣 アンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答した児童・生徒の割合89%			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		校庭で遊ぶ子どもを見守るためのボランティアが不足しており、まだ配置出来ていない小学校がある。広報紙やホームページにボランティアを募集している旨、掲載しており、また、大学との事業連携も行っているが申し込みが少ないのが現状である。				
	戦略に対する取組の有効性		○		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①区内3小学校にボランティアを派遣し、放課後の校庭を児童に利用してもらう際、事故や児童同士の喧嘩等がないよう、また定時になれば帰宅を促すようサポートを実施した。 ボランティア登録人数 5人 延べ活動日数 185日 ②区内小・中学校(小6校・中3校)にゲストティーチャーを派遣し、2～3時間の講義・実技指導を行った。		①について、広報紙やHPだけではなく、募集チラシを作成して地域への回覧を依頼したにもかかわらず、ボランティアの申込みが前年度同様に少なく、ボランティアを派遣出来ない学校があった。 人材発掘が課題である。 ②アンケートにおいて「今後もこのような授業をして欲しいですか」という質問には回答者の94.2%から肯定的な評価を得ており、業績目標の質問項目でも全般的に目標値に近い結果となっている。肯定的な回答が得られなかった児童・生徒の意見として「他の種目が良い」「室外ではなく室内がいい」等の声があり、実施競技の好悪も効果に影響を与えていると考えられる。				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①66.7% ②87.2%		②(i)		①本事業に関する募集チラシを作成し、引き続き地域への回覧を依頼するとともに、小学校と連携してPTAの方等を対象に区として募集をかける等、より積極的に広報に力を入れる。 ②事業実施にかかる学校からの相談時に、過去に評判が良かった競技の情報なども踏まえて学校と調整を行う。		
		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		○		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

にぎわいのあるまちづくり

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域の独自性を軸に、住民、企業等と連携協力し、活気とにぎわいがあふれるとともに、うるおいとみどりのある美しいまちを実現することで区としての魅力を高め、平成23年度を基準に10年間で来区者2倍増をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・地元団体や企業等と連携し、当区が実施した各種イベントの平成27年度来客数は43,000人を超過した。
（区が協力した民間主催のイベントを含めると98,000人を超過）

■福島区内鉄道駅の定期外利用者数

鉄道会社	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
私鉄	12,568	12,570	12,440	12,768	11,894
地下鉄	13,117	13,461	13,578	13,492	13,470
JR	19,911	20,433	21,089	21,375	21,669
合計	45,596	46,464	47,107	47,635	47,033

■行政面積に対する公園・緑地面積の占める割合

福島区内:2.63%
(大阪市内:3.63%)(H28.3.31現在)

単位:人

めざす成果及び戦略 3-1 にぎわいと魅力あるまちづくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	区の玄関口となる駅周辺や水辺等、にぎわい創出の拠点となるエリアについて、地域住民や企業等と連携し、イベントの開催等を通して区へのビジターを増加させる。			隣接するキタには多くのビジターの集客があり、そのビジターを企業や住民等と一体となって、福島区に回遊させることができる新たな魅力づくりに取り組み、区の魅力発信及び集客力の強化を図る。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
	平成33年度までにビジターを23年度の2倍増(4.5万人⇒9万人)					

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須			
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体				
	・主催事業については来場者数約7万人、後援及び協力事業を含めると、来場者数計は106,026人(達成)			126,403	A	A				
	前年度よりの減少は、後援事業の開催数減によるもの									
							今後の対応方向		※有効性が「イ」の場合は必須	
	A:順調 B:順調でない									
戦略の進捗状況			a	a:順調 b:順調でない						

具体的取組3-1-1 福島区のにぎわいづくりのための事業

27決算額 4,117千円 28予算額 3,132千円 29予算額 3,245千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	大阪市中央卸売市場前港周辺等をにぎわい創出の拠点に、福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として集客力の高いイベントを開催する。その他、野田阪神駅前を中心とした野外音楽ステージ及び特別ライブ等、音楽をはじめとしたアートを楽しめるまちづくりを進める。		・イベント開催回数：年6回以上／およそ2カ月に1回、来場者数：40,000人／イベント来場者を対象としたアンケート調査により、「また来たい」との回答：90%以上 【撤退基準】イベント来場者数が目標の半数未満(20,000人)、もしくは同上アンケート調査の結果、「また来たい」との回答が50%未満であれば事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①(i)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・にぎわい創出の拠点をめざす大阪市中央卸売市場前港にて、水辺フェス2018 春、ざこばの朝市といったイベントを地元団体や企業等と連携協力し、開催した。その他区内各所にて、ざこばの夜市×ノダヤオン、のだふじ巡り、ほたるまちジャズライブ、ノダヤオン、福島魅力探検(まち歩きイベント)を実施した。			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①(i)			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	
	○			

具体的取組3-1-2

水辺活性化事業(都心で初めての「海の駅」開設)

27決算額 99千 円 28予算額 4,051千 円 29予算額 7,865千 円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)	
	福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、水都大阪の重要拠点のひとつである「中之島ゲート」に位置する安治川右岸の中央卸売市場前港周辺において、都心では全国で初めてとなる「海の駅」をオープンし、集客を図る。		「海の駅」の認定に必要なインフラ整備を完了し要件の一つである、トイレの設置を行い、平成28年度のオープン後、「海の駅」来客数:年間30,000人以上を目指す。 【撤退基準】 関係機関との協議の結果、「海の駅」の認定を見込めなかった場合は撤退。「海の駅」来客数10,000人以下であれば、更なる周知啓発を含めた事業展開を再構築する。 前年度までの実績 ・平成28年7月「海の駅」認定に必要なインフラ整備完了要件の一つである「来訪者が利用できるトイレ」を設置。 ・運営事業者の提案内容について、区、運営事業者、府等関係先と協議を行い、事業内容を固めるとともに、都市・地域再生等利用区域(準則特区)の指定を受け、平成28年度中の「海の駅」オープンに向け、区、運営事業者でハード・ソフト両面の整備に着手。 ・H27.8.7にプレゼンテーション、選定委員会を実施し、H27.9.3運営事業者と仮協定を締結。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		○	平成29年3月26日に「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」を開設し、コア施設である台船3台を設置したが、うち1台の水上レストランは6月に開業したものの、他の2台については当初予定よりも整備が遅れているため、台船を活用した集客施設による来客数は当初見込みよりも少ない状況である。今後は、現在整備中の施設がオープンすることで来客数を増やし、また、「海の駅」事業の認知度向上を図るためのイベントを実施していく。
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	「海の駅」オープン後、平成29年6月に水上レストランが開業し、通常営業に加え音楽イベントや結婚式会場として活用された。またバーベキュー施設の整備が遅れ、平成29年度中にオープンすることができなかったが、内覧会やふくしま水辺フェスで一時的に開放して来場者を集め、次年度オープンに向け周知を図った。			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・「海の駅」来場者数・・・30,641人(達成) 台船を活用した集客施設3,500人 ざこばの朝市(「ふくしま水辺フェス2018春」を含む)27,141人 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		①(i)	
戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

27決算額	-	円	28予算額	2,009千	円	29予算額	28,056千	円
-------	---	---	-------	--------	---	-------	---------	---

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	江戸時代に「吉野の桜」「高雄の紅葉」と並び三大名所とされた「野田の藤」の再興をめざし、下福島公園内の藤棚の再整備により、「区の花」でもある「のだふじ」のメインスポットを造り上げ、区内外からより多くの人が集い、にぎわいのあるまちづくりを目指す。		下福島公園藤棚更新等公園整備工事の実施(完成) (複数年事業) 前年度までの実績 ・「野田の藤」の再興に向けて、「のだふじの会」や「大阪福島ライオンズクラブ」と協議を行った ・下福島公園藤棚更新等公園整備の実施設計	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	下福島公園の藤棚更新のため、平成28年度に実施した設計業務の成果から建設局にて設計、工事発注し、再整備工事を実施、福島区のだふじのメインスポットとなる藤棚の再整備が平成30年3月に完了した。			
	業績目標の達成状況			
	下福島公園再整備工事によりのだふじの藤棚の更新を実施		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 花とみどりのまちづくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいとみどりのある美しいまちと感ぜられるようにする。	区民が自分たちの手で種から花を育て、その花をまちなかの駅前広場や公園、区役所といった公共施設等に植えることにより、きれいな暮らしやすいまちにし、愛着を深めながら自主的なまちづくりへの参加意識を高め、うるおいのある美しいまちづくりを進めていく。また、市民活動団体が中心となった緑化活動を通じて、地域コミュニティの活性化を図る運動を支援する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	さらに、区民や企業の協力を得て、みどり豊かな住みやすいまち・ふくしまをめざし、地球温暖化の対策としてヒートアイランド現象の緩和につながる取組を行う。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	51.9%		55% A A	
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	アウトカムの達成状況は順調であるが、具体的取組の一つである緑化事業の認知度においては、目標値に達しなかった。戦略としては順調であるため、引き続き広報に工夫を凝らしつつ、継続して事業を行う。

具体的取組3-2-1 花とみどりのまちづくり事業

27決算額 1,177千 円 28予算額 1,375千 円 29予算額 1,010千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区民自らが主体となって種から花苗を育て、公共空間等に花を設置し管理する。 ・種植え回数：2回、10000株の育成、設置 ・小学校でプランター植えの花を育ててもらい、区内駅前等に設置し、緑化の取組をアピールする。 ・各校1回のプランター出荷 ・区役所前花壇の維持管理を行い、来庁舎にうるおいのある空間を提供する。 ・区役所前花壇：植替え2回	左記取組に対する区民の認知度：50%以上（区民モニターアンケート） 【撤退基準】 区民モニターアンケート調査の結果、認知度が30%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成28年度 ・種花部会 春植えの花の出荷（3,528株）、秋植えの花の出荷（7,952株） ・（春）区内5小学校が春の花づくりの取組（プランター66個）、 （秋）区内5小学校が秋の花づくりの取組（プランター101個） ・区役所前花壇 植替え2回（春・秋） ・取組に対する区民の認知度：39.6% 平成27年度 取組に対する区民の認知度：23.8%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(イ)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（イ）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・種花事業 春植えの花の出荷（6,785株）、秋植えの花の出荷（6,912株） ・（春）区内5小学校が春の花づくりの取組（プランター76個） ・（秋）区内6小学校が秋の花づくりの取組（プランター95個） ・区役所前花壇・江成公園花壇の植替え実施 2回 ・花苗プレゼント実施 2回	平成28年度より、植付箇所を増やしたり、広報紙では特集ページの掲載（緑化リーダーの募集と活動内容）を継続して行っている。花苗プレゼントも年2回に増やし、広報に努めたことで、前年度より区民認知度は向上したものの、業績目標である50%には達しなかった。 区民モニターアンケートの結果では、低～中年齢層で「緑化の取組を知らない」と回答した割合が約7割と高い傾向を示した。
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	取組に対する区民の認知度：40.3%	②(ii) 幅広い年齢層に対し、より興味を引いてもらえるようにSNSなどで広報に努める。

具体的取組3-2-2

駐輪場増設に併せた周辺の緑化推進

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容					業績目標（中間アウトカム）				
	自転車駐輪場の増設に併せて、駐輪場の周辺部に花や樹木を植えることにより、まちの緑化に寄与する。 ・緑化する箇所：1箇所 地下鉄野田阪神駅周辺三菱東京UFJ銀行野田支店付近（予定）					駐輪場周辺に緑が増え、景観が改善されたと回答した区民の割合：60%以上（区民モニターアンケート） 【撤退基準】 区民モニターアンケート調査の結果、「駐輪場周辺に緑が増え、景観が改善された」との回答が40%未満であれば事業を再構築する。				
						前年度までの実績				
						・阪神野田駅周辺（北側）に新たに設置される一部駐輪場において、植樹帯を設置				
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性		○							
自己評価	取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・野田阪神前駅周辺2箇所で駐輪場を建設局にて設置した。当該駐輪場につき、緑化方法を検討・協議したが、交差点付近で交通安全面に支障があり緑化が困難であったり、高架下で植栽ができない場所であったため、緑化が推進できなかった。					駅前周辺の道路など公共スペースに駐輪場設置が可能な場所が少ない うえ、駐輪場を増設できる場所は、小規模で緑化できるスペースがない 場所や植物の生育に適さない高架下などが多い。				
	業績目標の達成状況					改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	区民モニター結果：56.4%（未達成） ②(i)					今後も、駐輪場の確保に努めるとともに、駐輪場を設置する際には建設局と協議して緑化推進を検討する。				
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成										
戦略に対する取組の有効性		○			○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

地域の支え合いによるまちづくり

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	さまざまな地域課題等に対し、「自らの地域のことは自らの地域で決める」というニア・イズ・ベターの原則のもと、地域が「自助」「共助」の機能を発揮し、自主的に課題等を解決できるようになることをめざす。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	・少子・高齢化の進展等により、地域社会が抱える課題はより一層複雑・多様化している。 ・地域課題を解決するために担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなっている。 ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合:13.3%
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化や、個人の生活様式や価値観が多様化してきている。特に若い世代の参加が少なくなっており地域コミュニティでの「自助」、「共助」の機能が低下している。
自己評価	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
	これまでの地域活動の担い手だけでなく、若い世代やマンション住民等や、NPO、企業等、地域の多様な主体が地域活動への参加を行政が支援し、さまざまな地域課題等の解決に取り組む必要がある。
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・本経営課題全般には、まだまだ「自らの地域のことは自らの地域で決める」という認識が高くないが、現在地域活動に関わっている区民の間では、ホームページの活用等による広報活動の強化に取り組むなど、少しずつ自主性が芽生えている状況である。また、地域の企業等も参加するコミュニティサロンなどを通して地域活動への新たな参加者を発掘する機会を作るとともに、会計情報の公開などで徐々に開かれた地域運営も進んでおり、引き続き長期的な視点のもとに粘り強い取り組みが必要である。 ・「ふくしま暮らし支え合いシステム」事業について、事業開始からの実績も順調に増加していることから、若い世代やマンション住民等や、NPO、企業等、地域の多様な主体が地域活動への参加による様々な地域課題等の解決が徐々にではあるが広がっている。また、「地域の福祉活動サポート事業」で、地域での身近な相談や悩み事の相談を受ける事によって、ニーズを把握し、両事業が連携して利用件数が増加するなど実績を上げているが、課題の解決が根付くまでには、引き続き長期的な視点のもとに粘り強い取り組みが必要である。

めざす成果及び戦略 4-1 豊かなコミュニティの実現【区政編 改革の柱1 I-A】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態			これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら、若い世代やマンション住民など、より幅広い住民も参加し「自らの地域のことは自らの地域が決める」という意識のもと、隣近所での「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といった身近な地域の中で、高齢者や障がい者、また放置自転車等に関する課題の解決に取り組むことによって、豊かなコミュニティを醸成し、大規模災害をはじめ様々なリスクに耐え得る復元力の高い強靱な地域社会づくりをめざす。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合：平成29年度までに30%(区民に対するアンケート)					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	
	46.0%		49.8%	A	A	
			A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			
				課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 4-1-1 地域の福祉活動サポート事業

27決算額 - 円 28予算額 7,743千 円 29予算額 10,587千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・高齢者や障がい者、子育て家庭など支援の必要な方に福祉サービスへの橋渡しを行うとともに、地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを引き続き配置する。 地域福祉コーディネーターの設置（10地域×1人＝10人） ・コーディネーターの管理監督・指導を行う「専門指導員」を配置し、より専門的なアドバイス・研修等をコーディネーターに行い、地域での相談業務へのレベルアップに繋げる。 専門指導員の設置（区2名）		地域福祉コーディネーターの相談窓口利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合が60%以上 【撤退基準】 上記アンケート結果が40%以下の場合、コーディネーターの選定基準等を見直し、事業の再構築を行う。	
			前年度までの実績 区内の各地域（10地域）に地域福祉コーディネーター1名を配置。 また、専門指導員を区社会福祉協議会に2名配置。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○ ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	昨年度に引き続き、実務を担うコーディネーターを区内10地域すべてに1名配置し、広報紙などで事業の周知に努めた。また、専門指導員を2名配置し、適宜アドバイスをを行うことで、活動全体のレベルアップを図れた。傾聴のスキルアップのため、相談内容の整理等をテーマに実施した研修が効果的であったため、アンケートの目標数値を上回る実績を達成した。			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	79.80%	①(i)		
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○ ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-2

ふくしま暮らし支え合いシステムの実施

27決算額 8,154千 円 28予算額 7,380千 円 29予算額 3,215千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを行う（社会的ビジネスとして実施）。		年間1000件以上のマッチングをめざす。また、活動登録数80名をめざす。 【撤退基準】マッチング件数が600件未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 平成25年度実績（事業期間7月～3月）：利用者登録数 52名、活動者登録数 28名、マッチング件数（延べ） 203件 平成26年度実績（4月～3月）：利用者登録数 102名、活動者登録数 55名、マッチング件数（延べ） 566件 平成27年度実績（事業期間4月～3月）：利用者登録数 186名、活動者登録数 61名、マッチング件数（延べ） 709件 平成28年度実績（事業期間4月～3月）：利用者登録数 271名、活動者登録数 74名、マッチング件数（延べ） 1,145件	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○ ○ 有効 × 有効でないため取組を見直す ― 中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	地域の需要を掘り起こすため、区内のコンビニエンスストアやスーパーなどの店舗で事業の周知をし目標件数を上回る利用実績を達成した。 業績目標の達成状況 ・マッチング件数 1,043件 ・活動者登録数 76名 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		昨年度より活動者登録数は増加したが、担い手となる活動者の登録促進が必要。 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ボランティア養成の新たな講座や研修会の開催、活動者の募集の広報を充実させる。	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○ ○ 有効 × 有効でないため見直す ― 中間アウトカム未設定(未測定)	

27決算額 11,878千円 28予算額 8,526千円 29予算額 8,357千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域住民が主体となって放置自転車の課題を解決するため、地域と区役所が連携して次の取組を行う。 【「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」及び市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」】 「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」については、JR福島駅周辺に地域の実情を熟知している地域住民を啓発指導員として配置し、既存のコミュニティを活用した効果的な啓発を行う(社会的ビジネスとして実施)。 市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」については、JR野田駅周辺及び阪神野田駅周辺に、啓発指導員を効率的な配置となるよう、時間、場所を適宜見直ししながら配置する。 【放置自転車啓発キャンペーン】 放置自転車防止並びに自転車乗車マナーの向上に向け、市民協働啓発キャンペーンや、区民まつり等におけるマナー講習会等を3回以上実施する。		・駅前アンケート調査により、「JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が75%以上 ・区内放置自転車台数:464台以下、「平成26年度の514台から毎年5%削減する。平成29年度440台を目指す(放置禁止区域内の特定区域において、調査した時の台数)」 【撤退基準】JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が50%以下ならば、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・放置自転車対策協議会3駅合同部会の開催(5/29) ・自転車マナーアップキャンペーン(11/24) ・「道路ふれあい月刊」合同パトロールへの参加(10/26) ・春、秋の全国交通安全運動週間のキャンペーン、大会の開催(4/6・9/21)		・放置自転車対策については、区役所事業にて駅前に啓発員の配置のほか、建設局にて駐輪場の設置、放置自転車の即時撤去を実施しているが、啓発だけでは効果が限定的であるため、建設局と連携して対策を進める必要がある。	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・「JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車に取り組んでいる」と感じる人の割合 67%(未達成) ・区内放置自転車台数 498台(未達成)		②(i) ・年々、駐輪場設置が可能な用地確保が困難となり、予算的には啓発員の配置日や時間の増、放置自転車の即時撤去回数増も困難な状況にある。また、区内において大型マンション開発もあり、現状では放置台数を減らし続けることは困難であるが、啓発方法や効果的な即時撤去の日時を設定するなどして、放置自転車がこれ以上増とらないように努める。また、不足する駐輪場については公共用地だけでなく民有地なども候補地対象として調整を行う。	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 4-2 多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組み、その情報発信に努めるなど、地域が自律的に運営されている状態。また、校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められている状態 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート) ・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じる区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート)	地域における住民生活に関わる社会の課題や資源などを最もよく知っている地域団体のほか、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が、互いに補完しながら協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップの実現をめざす。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体	「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合は16.9%であり、地域での認知度は高くない。 地域活動に関わらない区民にとっては、地域活動そのものへの関心が低く、運営状況等の変化を感じ取ってもらうことが困難である。
	①81.6%			95.0%	A	A	
	②21.9%			26.2%	B		
	A:順調 B:順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
							本戦略は長期的な視点を持って取り組む課題と考えており、地域活動協議会の活動はもちろん、組織そのものの知名度も向上するように、地域での広報活動の活性化を呼び掛けるとともに、今後も地域活動が活発に、自律的に運営され、地域課題の解決に向かえるよう粘り強く各種事業に取組む。
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 4-2-1

地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）								
	校区等地域において、地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体の参画のもとに形成された地域活動協議会が核となって、自律的に地域運営を行えるように会計処理をはじめとした事務手続きの技能習得支援やイベント企画・広報に関する助言等、様々な支援を行う。	区民を対象にしたアンケートで、「地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されている」と回答した区民の割合：50%以上 【撤退基準】 上記アンケートの割合が30%未満であれば、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。								
		前年度までの実績 「地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されている」と回答した区民の割合：95.0%(平成28年度)								
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)							
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	地域活動協議会の予算・決算情報を区ホームページで公開するとともに、広報紙でも当該公開情報の閲覧を呼び掛けるなど、地域活動の状況について広報支援を行った。また、地域活動を紹介する小冊子を地域の企業等に配架してもらうことで、自律的な地域運営が進んでいることの周知に努めた。	「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合は16.9%であり、地域での認知度は高くない。 地域活動に関わらない区民にとっては、地域活動そのものへの関心が低く、運営状況等の変化を感じ取ってもらうことが困難である。								
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	「地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されている」と回答した区民の割合(「地域活動協議会を知っている」と回答した区民に質問)：81.6%	①(i)	地域活動協議会の活動はもちろん、組織そのものの知名度も向上するように、地域での広報活動の活性化を呼び掛けるとともに、区の広報紙においても地域活動協議会やその活動を周知する。							
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)							

具体的取組4-2-2

校区等地域を越えた多様な主体のネットワークの拡充の支援

27決算額		-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）					
	校区等地域を越える様々な課題等について、地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体が連携し、広域的な対応も視野に入れ、互いに補完しながら協働して取り組んでいくネットワークを拡充するために、顔をあわせてまちづくりについて話し合える場を設定するなど、様々な支援を行う。			市民、企業などが参加するサロンの開催：年2回以上 【撤退基準】 市民、企業などが参加するサロンの開催回数が2回未満の場合は、ネットワーク拡充手法の再検討など事業を再構築する。					
				前年度までの実績					
				平成28年度新規で常設コミュニティスペースを開設 サロンの開催実績：平成28年度実績5回					
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性		○						
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	中間支援組織が運営管理するコミュニティスペースにおいて、校区等地域を越えて市民、企業などが参加するサロンを開催した。			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況								
	年間44回のサロンを開催した。								
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成									
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)						

めざす成果及び戦略 4-3 地域資源の循環

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・容易に地域資源情報を得ることができる仕組みがあり、様々な活動主体に活用されている状態 ・地域や社会の課題の解決やニーズへの対応に向けた取組がビジネス手法により継続的に展開されている状態 ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットが理解され、本市の事務事業が社会ビジネス化している状態		地域や社会における課題の解決やニーズへの対応に向けた様々な取組を、継続的な活動とし、地域の活性化につなげていくために、様々な人材が集まり、人材、モノ、資金、地域情報等の地域資源が活用され、循環する地域社会をめざす。	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	①平成29年度中に地域資源に関する情報が得られるホームページ等の立ち上げを1箇所以上増やす。			
	②地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数:平成29年度までに1件以上			
	③社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上			
	A:順調 B:順調でない			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	①6箇所	1箇所	A	A
	②③3件	1件	A	A
自己評価	戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a:順調 b:順調でない		

具体的取組4-3-1 地域資源が活用されやすい仕組みづくり

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）							
	地域や社会に存在する資源(人材、モノ、資金、地域情報など、以下「資源」という)を地域住民が容易に確認できるように、ホームページの開設などにより可視化するとともに、ICTなど新たな手法の活用により潜在する新たな資源の創出を進め、これらの地域資源が地域団体をはじめとする多様な活動主体に活用されやすい仕組みづくりを検討する。		地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会:4カ所以上【撤退基準】 地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会が4カ所未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会:3カ所(予定)							
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成									
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)									
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	各地域において広報担当者の設置を促し、パソコン教室の開催などを通してノウハウ習得支援を行ったうえで、地域情報を発信できるホームページの開設に関し助言等を行った。									
	業績目標の達成状況									
自己評価	9カ所の地域活動協議会において地域情報を発信できるホームページを開設できた。		①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成									
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○							
	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)									

具体的取組4-3-2

地域資源の循環による継続的な地域活動の促進

27決算額 - 円 28予算額 - 円 29予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、住民が進める取組について、事業者のサービス提供手法（ビジネス手法）を取り入れ、地域資源が循環する継続的な活動となるように事業のコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化の検討に関する助言など、様々な支援を行う。		地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、住民が進める取組について、新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を地域活動協議会が検討する：1事業以上 【撤退基準】 新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を1事業も検討できなかった場合は、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			区内におけるコミュニティ・ビジネス実施件数：2件	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○ ○：有効 × ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	他区で広がりつつあるコミュニティ回収について情報収集を行い、担当局の支援のもと、各地域にコミュニティ回収の実施を勧めた。			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	3地域においてコミュニティ回収を開始した。		①(i)	
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		○ ○：有効 × ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組4-3-3

本市事務事業の社会的ビジネス化の推進【区政編 改革の柱1 IV-ウ】

27決算額 - 円 28予算額 - 円 29予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域や社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、当区が実施している若しくは今後実施することになる事務事業について、他区の社会的ビジネス事例を紹介することなどにより地域住民の関心を高め、コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を推進する。		区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数 2件 【撤退基準】 区が関与したCB/SB起業件数及び新たに社会的ビジネス化を検討した事業の合計件数が0件の場合は、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			区内におけるコミュニティ・ビジネス実施件数：2件	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○ ○：有効 × ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	他区で広がりつつあるコミュニティ回収について情報収集を行い、担当局の支援のもと、各地域にコミュニティ回収の実施を勧めた。			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	3地域においてコミュニティ回収を開始した。		①(i)	
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成				
戦略に対する取組の有効性		○ ○：有効 × ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-4 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	・地域の活動において、地域公共人材や中間支援組織が活躍している状態 ・多様な活動主体の課題やニーズに応じた支援が中間支援組織の活用により行われている状態		市民活動団体をはじめ様々な活動主体が、「豊かなコミュニティづくり」、「多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)」、地域社会における資源の循環」を推進するに当たり、これらの活動主体と行政との間に立ち、人と人・活動と活動をつなぐ中間支援機能の充実によって、地域人材の育成と活用をめざす。		
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
	・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート) ・多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合：平成29年度までに50%以上(団体に対するアンケート)				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	①40.0%		17.6%	B	A
	②94.7%		87.5%	A	
	A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			
		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

具体的取組 4-4-1 地域公共人材の充実と活用の促進【区政編 改革の柱1 IV-イ】

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）							
	地域における市民活動の振興に向けて、課題の抽出、それぞれの強みを活かせる活動主体間の連携・ネットワークづくり、地域や社会の資源の橋渡しなどのための調整を図るため、適宜地域公共人材の活用を提案することなどにより、活動主体間の話し合いを促す人材を充実し、地域での活用を促進する。		派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件 【撤退基準】 地域公共人材の活用事例がない場合は事業を再構築する。							
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性		○		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	生涯学習事業の参加者増加等を図るため、生涯学習推進員による手作りのPRビデオを作成した。このPRビデオ作成にかかり、ファシリテーション能力や、画像編集等に関する専門知識を持つ派遣型地域公共人材の活用を提案し、派遣が実現した。また、地域団体からの要望を受けて地域公共人材の派遣を実施した。									
	業績目標の達成状況		2件		①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
		①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成								
		戦略に対する取組の有効性		○		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 4-4-2

中間支援組織の活用【区政編 改革の柱1 IV-イ】

27決算額 16,625千 円 28予算額 18,500千 円 29予算額 16,155千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	多様な活動主体による取組が自律的に推進されるよう、専門的なノウハウやネットワークを持つ中間支援組織を活用して、担い手の発掘・活用や資源の確保・情報提供、団体間の連携促進など様々な支援を行う。		まちづくりセンター等の支援を受けた団体に対するアンケートで、支援に満足している割合 75% 【撤退基準】 上記アンケートで65%未満の場合、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。	
			前年度までの実績 区民を対象にしたアンケートで中間支援組織の支援が「地域の活動に役立った」という回答の割合：73.1%	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○		
自己評価	取組実績 中間支援組織がパソコン教室の開催などを通して地域の情報を発信できるホームページの開設を促すなど、地域が自律的に運営できるように様々な支援を実施した。		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況 まちづくりセンター等の支援を受けた団体に対するアンケートで、支援に満足している割合：95.5%		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

自律した自治体型の区政運営

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

区政情報が区民に行き届いており、また、地域住民の意見・要望やニーズを適切に把握できている。
区役所が、窓口サービスなど様々な区役所サービスを的確迅速に提供し効率的に運営する機関として、区民の信頼・満足・納得を得る。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

■平成28年度区民モニターアンケート

【広報関係】

- ・広報紙をよく読む（年9回以上） 53.8%
- ・区役所からの情報は得やすい 68.2%

【広聴関係】

- ・区役所に区民の意見は届いている（よく＋ある程度） 63.6%

■平成27年度区役所来庁者サービス格付け結果

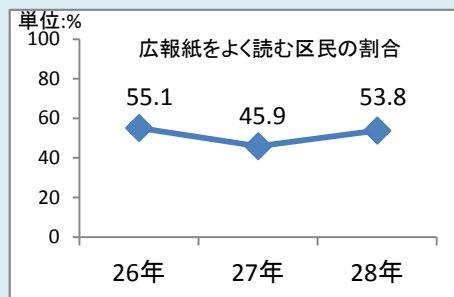
☆☆（2つ星：民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル）

■平成27年度区政運営に関するアンケート調査格付け結果

- ・区役所での来庁者への案内サービスや窓口での対応について、以前に比べてよくなったと感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 77.7%

■平成27年度区民モニターアンケート結果【区民サービス】

- ・便利で快適なサービスが提供できていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 49.6%
- ・民間委託など効率的な業務運営が行われていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 38.6%



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・区役所からの情報を広く行き渡らせ、多くの区民の意見・ニーズを把握することが重要であるが、アンケート結果から「区民へ効果的に情報発信すること」「区民ニーズを把握すること」の取組を更に充実させる必要があると考えられる。
- ・区役所での来庁者アンケートで「以前に比べてよくなった」と感じる区民の割合は比較的高く、一定の評価を得ているものの、「便利で快適なサービスが提供できている」と感じる区民の割合が50%以下であり、窓口サービスの向上に向けてさらなる取組が必要と考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・様々な手段で区民ニーズを把握する必要がある。
- ・多様な広報媒体を活用しながら情報発信機能を強化し、区民に市政・区政情報を行き届かせる必要がある。
- ・区役所が区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となるとともに、区役所業務の運営について、区民の視点から見て納得してもらえるものとなる必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・当課題については、全般的にアウトカムの達成状況として目標値に達していないものが多い。課題の性質上、一朝一夕に効果が上がるものではないと考えており、より効果的な手法を検討しつつ、今後も着実な区政運営に努める。
- ・窓口での対応等については格付けで星2つに評価が改善されるなど、「区役所は接客業」という意識を持ちながら、すべての方々に満足いただけるような区役所サービスを提供するための、具体的な取組については概ね進捗した。
- ・特に区民のニーズ等の的確な把握、区政への反映などについては、区政会議の運営方法を見直すとともに、区の取組について効果的な広報活動を実施することで広く区民への周知を徹底したい。

めざす成果及び戦略 5-1 区における住民主体の自治の実現【区政編 改革の柱2 IV-A】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・多様な区民の意見やニーズを適切に把握できており、それらを踏まえた説明責任が果たされるよう、区政の情報が区民全体に着実に届いている。 ・施策や事務事業の企画・計画の段階から評価の段階に至るすべてのプロセスにおいて区民の参画を得ながら、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治が実現している。		・様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握する。 ・区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得る。 ・区政運営について、区民からの評価を改善につなげ、PDCAサイクルを適切に運用する。	
自己評価	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	①区政運営に区民の意見や要望が反映されていると感じている区民の割合60%(29年度までに) ②区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合30%(29年度までに) ③区の様々な取組について企画・計画の段階において区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合 ④区の様々な取組についてそれらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 以上③・④について、平成29年度までに60%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	区内の様々な課題について、きめ細かく区民のニーズを把握し、区政に反映するには、協力していただく区民にできるだけ負担をかけないような手法を検討する必要がある。
	①24.0%		41.10% B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	②45.8%		33.40% A	
	③25.8%		34.50% B	
	④30.3%		26.00% B	
A:順調 B:順調でない				的確に区民のニーズを把握するため区政会議の実施方法等を見直し区政への反映を図るとともに、効果的な広報活動を実施することで区民への周知を徹底する。
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	

27決算額 11,501千 円 28予算額 13,450千 円 29予算額 13,655千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）		
	①多様な区民の意見やニーズの把握のため、能動的には区政会議や区民モニターアンケート調査によって、受動的には「区長に届けみんなの声、そして小さな声（ご意見箱）」により、意見収集や区政評価を行う。 ②また、把握したニーズを踏まえ、広報紙やホームページを中心に、フェイスブックやツイッター等の新しい媒体も利用しながら区政情報を発信する。		①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 35% ②区の様々な取組に関する情報が区役所から届いていると感じる区民の割合:30% 【撤退基準】 ①、②について、それぞれ30%以下であれば事業を再構築する。		
			前年度までの実績		
		①区政会議開催回数:全体会議3回(H27) 「区長に届け…」受付件数:235件(H27) ②区政情報を取得しやすいと回答する区民の割合:68.2%(H28) 広報紙をよく読む(年9回以上)区民の割合:53.8%(H28)			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性		— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①区政会議開催回数:全体会議2回、部会1回×2部会 「区長に届け…」受付件数:113件 区民モニターアンケート3回 ②広報紙、ホームページ、フェイスブック、ツイッターでの情報発信:ホームページアクセス数67,802件、フェイスブックフォロワー数220件、ツイッターフォロワー数1,868件				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①46.6% ②45.8%		①(i)		
		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組5-1-2

区民の参画と協働による区政運営

		27決算額	88千 円	28予算額	376千 円	29予算額	430千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	区政会議などを活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく。			委員の意見や評価を区政運営に反映させる件数 5件以上 【撤退基準】 上記件数が3件未満なら再構築する。			
				前年度までの実績			
				【平成28年度】 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 14件 【平成27年度】 区政会議開催回数：全体会議3回 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 5件			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	区政会議全体会2回 部会1回×2部会に加えて区政会議とは別に、若い世代の方々と区民懇談会を実施						
	業績目標の達成状況						
	委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 10件			①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		○					

めざす成果及び戦略 5-2 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり【区政編 改革の柱2 IV-A】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・区役所が、区民に身近な総合行政の拠点として、信頼されるものであることをめざす。				・区民が抱える様々な課題に対して、内容に応じて関係局と連携して、責任をもって対応するなど、インターフェイス機能を拡充させ区民に身近な総合行政の拠点として区民から信頼されるようにする。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：平成29年度までに 75%以上						

自 己 評 価	戦略のアウトカムに対する有効性		イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体	・区民ニーズの多様化や、法改正、新制度の導入など、窓口では広範囲かつ最新の知識が必要である。 ・窓口業務委託事業者におけるノウハウの蓄積が課題である。
	72.3%			77.9%	B	B	
							今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない						・窓口における幅広い問い合わせに機敏に対応できるツールの検討 ・少ないノウハウでもそれを補える方策の検討 ・窓口問い合わせるまでもなく、区民自身が必要な情報を得られるツールの検討。
	戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組5-2-1 区における市政の総合窓口機能の充実

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	・従来から作成している区役所の庁内電話番号表と合わせて、各担当の業務内容を詳しく掲載し、全職員に周知：随時 ・転入、転出、出生、死亡、婚姻、離婚時等の主な手続き窓口のご案内を作成し、1階総合案内に設置：随時				・区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民から、適切な機関や窓口を調べ、情報提供するなどの対応がされていない等の苦情件数：0件 【撤退基準】 ・苦情が発生したら、事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
				・「区長に届けみんなの声、そして小さな声」で、「区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民から、適切な機関や窓口を調べ、情報提供するなどの対応がされていない」等の苦情件数 平成28年度実績 1件 平成27年度実績 0件						
中間振り返り	業績目標の達成状況				①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性									
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・担当業務内容を記載した電話番号表を全職員へ周知 ・主な手続き窓口のご案内を1階総合案内に設置				・取組について計画通り実施したものの、窓口業務の委託事業者において苦情が1件発生した。 ・区民ニーズの多様化や、法改正、新制度の導入など、窓口では広範囲かつ最新の知識が必要である。 ・委託事業者におけるノウハウの蓄積が課題である。					
	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	苦情件数1件									
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成									
戦略に対する取組の有効性				×		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 5-3 区民が満足・納得できる区役所運営【区政編 改革の柱2 IV-A】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	・区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態 ・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう様々な取組みが進められており、区民がそのことを知っている状態			・区民の皆さんが快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる ・区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民にそのことを伝えていく		
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞					
	・区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合：平成29年度までに 80%以上 ・区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。 ・効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合：平成29年度までに 60%以上					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		・格付け調査における☆☆は獲得できたものの、一部目標を達成できなかった項目があった。	
	対応が良いと感じた区民の割合 78.6%		85.6%	B		
	格付け結果 ☆☆		☆	A		
	取組を知っている区民の割合 44.7%		52.1%	B		
			A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない		・一定の効果が見られた取組もあるため、検証・改善を繰り返し、より効果的な取組や方策を検討するとともに、区民への広報にも努める。	

		27決算額	173千 円	28予算額	180千 円	29予算額	636千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	庁舎案内の改善及び窓口での対応の向上に取り組む。 ・手話通訳用タブレットの設置 ・職場活性化PTを中心に庁舎案内改善の検討、実施：4～6月 ・外部講師による全職員対象の接客研修を実施：1回 ・来庁者アンケートを実施：1回		・来庁者アンケートによる庁舎案内満足度：80%以上 ・接客研修受講者アンケートによる理解度：85%以上 ・来庁者アンケートによる職員の対応・説明満足度：95%以上 ・来庁者アンケートの回答者：110名以上 【撤退基準】 各業績目標の達成率の90%に満たなければ事業を再構築する。				
計画			前年度までの実績				
			平成28年度実績 ・庁舎案内表示改善の継続実施：5月から実施中 ・1階待合スペースにリユース図書館設置：10月設置 ・接客研修実施：1回 ・接客研修受講者アンケートによる理解度：82% ・来庁者アンケートによる庁舎案内満足度：87% ・来庁者アンケートによる職員の対応・説明満足度：90% ・来庁者アンケート：1回・回答者：112名 平成27年度実績 ・庁舎案内改善の検討、実施：4～10月 ・接客研修実施：1回 ・接客研修受講者アンケートによる理解度：82% ・来庁者アンケートによる職員の対応・説明満足度：100% ・来庁者アンケート：1回・回答者：103名				
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・手話通訳用タブレットを設置 ・職場活性化PTを中心に庁舎案内改善の検討：通年 ・接客研修を実施：1回(9/11、14) ・来庁者アンケートを実施：通年 ・インターネットで窓口の混雑状況を確認できる「待合状況公開システム」の導入		計画通り取組を進めたが職員個人が当事者意識を持って取組むまでには至らず、一部わずかに目標を達成しなかった。				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	庁舎案内満足度92%、接客研修理解度86.5%、職員の対応・説明満足度92%、回答者599名		②(i)		・今年度の取組について検証し、改善しながら引き続き取組む。 ・職員のさらなる意識改革に着手する。		
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組5-3-2

区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営

27決算額 4,688千 円 28予算額 4,865千 円 29予算額 4,462千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	区役所業務の運営について、効果的・効率的なものとしていく。 ・窓口案内業務も含むフロアマネージャ2名を配置 ・職員応援制度の推進：応援制度実施回数4回		・フロアマネージャ満足度（来庁者アンケート）：95%以上 ・応援制度登録者の割合：対象となる係員等の60%以上 ・効果的・効率的な区政運営が行われていると感じている区民の割合（区民モニターアンケート）：60%以上 【撤退基準】 各業績目標の達成率の90%に満たなければ事業を再構築する。 前年度までの実績 平成28年度実績 ・フロアマネージャ2名（うち1名は窓口案内業務も含む）を配置 ・フロアマネージャ満足度（来庁者アンケート）：92% ・応援制度実施回数：4回・登録者割合：62% ・効果的・効率的な業務運営が行われていると感じる区民の割合（区民モニターアンケート）：52% 平成27年度実績 ・応援制度実施回数：2回・登録者割合：60% ・民間委託など効率的な業務運営が行われていると感じる区民の割合（区民モニターアンケート）：38.6%	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）		・計画通りに取組はすすめたものの、その「見せ方」についての検討等が不足していたため、効果的で効率的な業務運営について十分な区民の実感を得ることはできなかった。	
自己評価	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	満足度92%、登録者の割合57.1%、区民の割合44.7%		③ ・これまでの取組で得られた効果は引き継ぎつつ、アピール力も含め区民の実感を得られるような新しい取組を検討する。	
自己評価	戦略に対する取組の有効性			
	× ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【経常経費の削減】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 庁舎維持管理費の削減を図り、歳出を削減する。 (取組の概要) 庁舎の電気使用量の削減を図る。 (目標) 電気使用量を平成25年度比で約1.9%削減し、以降引き続き削減に努める。	(取組の内容) 照明の点灯箇所の減、室温管理などの取組みを引き続き実施する。 (目標) 電気使用量を平成25年度比で約1.9%削減する。 ▲11,625kwh(H25:611,883kwh→H29:600,258kwh)

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	○	①:達成見込み ②:達成できない見込み	同時期比で約7%削減しているが、25年度は7月に選挙があったことにより大幅に減となっているものと思われるため、引き続き節電の取組みを継続していく必要がある。 ※4月～7月期の比較 25年度:206,888kwh、29年度:191,517kwh

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況			課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○職員に節電意識向上を呼び掛けるとともに、きめ細かな室温管理などで節電に努めた。 ○電気使用量削減値: ▲19,775kwh(3.2%減) ※(目標)平成25年度実績:611,883kwh ※(実績)平成29年度実績:592,108kwh	①		
①:目標達成 ②:目標未達成				

取組項目 2

【歳入の確保(広告事業等)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区が保有する資産を活用した広告事業及び局所管財産を活用した広告事業(ネーミングライツ)などにより、自主財源の確保を図る。 (取組の概要) 区庁舎等を活用した広告事業、ネーミングライツ事業を引き続き継続して実施する。 (目標) 平成27年度並みの広告事業収入を確保する。	(取組の内容) 区庁舎等を活用した広告事業、局所管財産を活用した広告事業(ネーミングライツ)を引き続き継続して実施する。 (目標) 平成27年度並みの広告事業収入を確保する。 ・区庁舎等を活用した広告事業:H27決算額 5,222千円 ・ネーミングライツ事業:H27決算額 650千円

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況			課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○区庁舎内にデジタルサイネージを設置するにあたって新規に広告事業を開始するなど、広告事業収入の確保に努めた。 ○区庁舎等を活用した広告事業:H29決算額 6,445千円(うち新規の電子庁内案内広告にかかる収入138千円) ○ネーミングライツ事業:H29決算額 675千円	①		
①:目標達成 ②:目標未達成				

取組項目3

【歳入の確保(国民健康保険料収納率の向上)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
	(趣旨・目的) (取組の概要) (目標) 国民健康保険料収納対策に取り組み、前年度実績以上の収納率をめざす。 ○福島区の収納率の推移(過去3年間) 26年度 90.10%【全市平均86.81%】 27年度 91.27%【全市平均87.96%】 28年度 91.49%【全市平均88.62%】		(取組の内容) (目標) 国民健康保険料収納率向上に向けた取組 ・区収納率向上対策会議の定期的な開催 ・資格の適正化のため社会保険加入調査や不現住調査の強化 ・差押等の滞納整理事務の強化 ・口座振替納付の加入勧奨 ・滞納未然防止のためのきめ細かい納付相談の実施	
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	○	①:達成見込み ②:達成できない見込み	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況			課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○収納率向上に向けた定期的な対策会議の実施、資格の適正化のための各種調査を強化するなど、様々な取組を実施することで国民健康保険料収納率向上に努めた。 ○平成30年3月末時点で、前年同月と比べて収納率が1.48%上回っている。出納整理期間についても対策を講じていく計画であり、平成29年度は前年度(収納率91.49%)より収納率が上回る見込みである。			
①:目標達成 ②:目標未達成				

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目4

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
担い手不足の解消

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 (取組の概要) ①気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に活動できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ②ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政につながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 (目標) ○地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成29年度】 ・15% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定)	(取組内容) ①気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域のホームページ等を区役所のホームページとリンクさせることで、地域活動の情報をより広く発信できるように連携する。 ・区民まつりについて、広報紙・ホームページで開催周知および出演・出展の参加を呼びかける。 ②ICTを活用したきっかけづくり ・各地域活動協議会がホームページ等を開設することで、主体的に活動情報などを発信できるように支援する。 (目標) 【平成29年度】 ○地域が主体的に情報発信できるホームページ等と区役所ホームページがリンクしている地域数3地域以上 ○区民まつりの参加について、広報紙や区ホームページによる情報発信:2件 ○ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件 ○地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:15%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○地域のホームページ等を区役所のホームページとリンクさせることで、地域活動の情報をより広く発信できるように連携した。 ○地域が主体的に情報発信できるホームページ等と区役所ホームページがリンクしている地域数:9地域 ○区民まつりについて、広報紙・ホームページで開催周知および出演・出展の参加を呼びかけた。 ○区民まつりの参加について、広報紙や区ホームページによる情報発信:3件 ○地域のホームページ等を区役所のホームページとリンクさせることで、地域活動の情報をより広く発信できるように連携した。 ○ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件 ○地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:24.4%	①
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目5

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】
負担感の解消及び活動の充実

計画

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定をお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。 (取組の概要) ①補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。 ②活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。 ③市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。 ④活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。 (目標) ○各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・40% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)		①補助金についての理解促進 ・予算説明会等の際に、各地域を対象に地域活動協議会補助金の趣旨等についてもあわせて説明する。 ②活動の目的の再確認 ・地域への補助金説明会などの機会を捉えて、活動目的の再確認等を促す。 ③市民活動総合ポータルサイトの充実 ・「市民活動総合ポータルサイト」を地域に周知するとともに、登録、活用等を促す。 ④活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。 (目標) 【平成29年度】 ○地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数:各地域1回 ○各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数:各地域1回 ○市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数:1件 ○各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数:1回 ○各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:40%	
取組内容の実施見込み		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須	
目標の達成見込み			

時間振り返り

取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策
目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○11月中旬から12月上旬にかけて、全地域において予算説明会を実施し、地域活動協議会の補助金の趣旨等を周知した。 ○地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数:各地域1回	
	○11月中旬から12月上旬にかけて、全地域において予算説明会を実施し、従来から実施している活動の目的等を改めて確認した。 ○各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数:各地域1回	
	○11月中旬から12月上旬にかけて、全地域において予算説明会を実施し、その機会を活用して全地域に市民活動総合ポータルサイトの活用等を周知した。 ○12月のさこばの朝市実行委員会会議において、市民活動総合ポータルサイトへの登録を依頼した。 ○市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数:1件	
	○各地域活動協議会がホームページを開設できるようにまちづくりセンターが地域を支援し、9地域で自主的な情報発信が実施された。また、それらを区のホームページとリンクさせることで効果的に活動への参加を促進した。 ○各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数:1回 ○地域ごとに地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、更新作業の必要性等を周知した。 ○まちづくりセンターを活用し、地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、各地域活動協議会に期待する支援内容や支援内容の満足度をアンケートで確認するなど、その評価を受け、改善につなげた。 ○各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:46.1%	①
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目6

【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。 (取組の概要) ①テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。 ②ICT活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目4の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 (目標) ○各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 【平成29年度】 ・窓口の設置 【平成30年度】 ・29年度の窓口への問合せ件数(平年度化したもの)の10%増 【平成31年度】 ・30年度の窓口への問合せ件数の10%増	(取組の内容) ①テーマ型団体への支援窓口の設置 ・市民協働課(地域活動支援)に窓口を設置し、各種テーマ型団体とのつながりづくり強化に努める。 ②ICTを活用したきっかけづくり(再掲) ・地域のホームページ等を区役所のホームページとリンクさせることで、地域活動の情報をより広く発信できるように連携する。 (目標) 【平成29年度】 ○テーマ型団体への支援窓口を設置する ○ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○テーマ型団体への支援窓口を設置(平成29年10月) ○地域のホームページ等を区役所のホームページとリンクさせることで、地域活動の情報をより広く発信できるように連携した。 ○ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件	①	
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目7

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。 (取組の概要) ①地域実情に応じたきめ細やかな支援 - 統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 - 各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。 (目標) ○地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ・地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、各地域活動協議会に期待する支援内容や支援内容の満足度をアンケートで確認するなど、その評価を受け、改善につなげる。 (目標) ○地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○地域ごとに地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、更新作業の必要性等を周知した。 ○まちづくりセンターを活用し、地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、各地域活動協議会に期待する支援内容や支援内容の満足度をアンケートで確認するなど、その評価を受け、改善につなげた。 ○地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができておりと感じた割合:93.8% ①	
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目8

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。 (取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。 (目標) ○地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・35% 【平成31年度】 ・40%	(取組の内容) ・「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙でPRを行う。 (目標) ○地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○地域活動協議会の認知度向上等を図るため、広報紙や区のホームページにおいて活動のPRを実施したほか、地域が自発的に情報発信できるようにホームページ開設等を進めた。 ○地域活動協議会を知っている区民の割合16.9%	②	マンションに住む単身世帯など、そもそも地域活動に関心が薄い住民が一定数いるため、効果的な広報活動を検討する必要がある。 今後は「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙で年2回以上PRを行う。
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 (取組の概要) ①地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。 (目標) ○地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・予算説明会等の際に地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域に情報発信する。 (目標) ○地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【平成29年度】 ・受験率100%かつ理解度全員95点以上 ○地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講した。 ○地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度:受験率100%・理解度95点以上71.4% ○地域活動協議会構成団体の準行政的機能への認識が向上するよう、全地域の予算説明会において周知を行った。 ○地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合:48.6%	②	「準行政的機能」の理解度が地域活動の実施に直接影響を与えないため、用語の理解を高めようとする動機づけが困難である。 今後も会計説明会等の機会を活用し、粘り強く周知に努める。
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】
② 総意形成機能の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。 (取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。 (目標) ○総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙でPRを行う。 ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・地域活動協議会に期待する総意形成機能について、地域に情報発信する。 ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について、確認事項を検討し、補助金決算時など年1回以上チェックすることを地域に周知する。 (目標) ○地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度 【平成29年度】 ・受検率100%かつ理解度全員95点以上 ○地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 【平成29年度】 ・30% ○総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
○地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講した。 ○地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度:受検率100%・理解度95点以上66.7% ○地域活動協議会の認知度向上等を図るため、広報紙や区のホームページにおいて活動のPRを実施したほか、地域が自発的に情報発信できるようにホームページ開設等を進めた。 ○地域活動協議会を知っている区民の割合16.9% ○各地域活動協議会に区政会議委員の推薦を呼び掛けた。 ○各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員:24名	職員の理解度向上について、「総意形成機能」の理解度が業務の実施に直接影響を与えないため、用語の理解を高めようとする動機づけが困難である。今後もeラーニング受検時等の機会を活用し、粘り強く周知に努める。 マンションに住む単身世帯など、そもそも地域活動に関心が薄い住民が一定数いるため、効果的な広報活動を検討する必要がある。 今後は「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙で年2回以上PRを行う。
①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目11

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。 (取組の概要) ①交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。 ②地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。 (目標) ○新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件 【平成30年度】 ・5件 【平成31年度】 ・5件	(取組の内容) ①交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体が連携協働等について検討・交流できる場を提供する。 ②地縁型団体への情報提供など ・「市民活動総合ポータルサイト」など他の活動主体の情報を得られる機会を周知するとともに、効果的な支援メニューがあれば適宜提案する。 (目標) ○新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	吉本興業(株)と大阪市との包括連携協定に基づき、各地域活動協議会において同社との連携事業を1件ずつ、計10件実施。 ① ①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目12

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。 (取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。 (目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50% ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30% 【平成31年度】 ・40%	(取組の内容) ・分権型教育行政の理解促進に向けて、①教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修、②区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修、に取り組む。 (目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○分権型教育行政の理解促進に向けて、区教育行政連絡会等を活用して小・中学校長向けの研修等に取り組んだ。 ○分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている職員の割合 ・教育委員会事務局兼務の区職員(6名) 100% ・区内小・中学校長(12名) 100% ①	
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目13

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 Ⅲ-ア)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(戦略) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。 (取組の概要) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。 (目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。	(取組の内容) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。 【区政運営についての委員からの直接の評価】 区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。 (目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
①-1・・・61.5% ・区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを9月に実施。 ①-2・・・59.1% ・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)を運営方針様式4及び別途作成した説明用資料で第2回全体会(10月31日開催)に説明。 ②10月1日付で、定員数33名中、地域活動協議会から推薦を受けた25名に委員を委託。(29年度末現在、定数32名、うち地域活動協議会から推薦を受けた委員24名) ①:目標達成 ②目標未達成	①-2について未達成のため、引き続き、委員から出された意見などについて、区政への反映状況等を区政会議の場で丁寧に説明するよう努める。

取組項目14

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(戦略) 不適切な事務処理の発生を防ぎ、24 区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。 (取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0ー新たな価値を生み出す改革ー」P68 の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数(4件)から10%減(4件) ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合(※「市政改革プラン2.0ー新たな価値を生み出す改革ー」P68の再掲) 29年度 83% 31年度 85%	(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・各担当において独自の「事務標準化・BPR」取組(業務マニュアルのアップデートや各種チェックシートの作成・共有等)を実施する。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・全職員が参加する接遇研修の機会にあわせて、PDCAの理解を深める職員研修を実施する(4回)。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数(4件)から10%減(4件) ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 29年度 83%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	○区役所事務について、各担当ごとに標準化・BPRを推進した。 ○全職員が参加する接遇研修の機会等にあわせて、PDCAの理解を深める職員研修を実施した。 ①不適切な事務処理事案の件数 7件 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 92.0%	②	・計画通りに取組を進めたものの、目標達成できなかったため、職員への注意喚起・管理職への監督強化も併せ、検証・改善しつつ引き続き取組をすすめる。
	①:目標達成 ②:目標未達成		

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

具体的取組の目標達成状況		
目標達成		21
	取組は予定どおり実施	21
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		7
	取組は予定どおり実施	7
	取組を予定どおり実施しなかった	0
撤退基準未達成		2
合計		30

戦略の進捗状況	
順調	8
順調でない	6
合計	14

アウトカムの達成状況	
順調	10
順調でない	4
合計	14

戦略のアウトカムに対する有効性	
有効であり、継続して推進	10
有効でないため、戦略を見直す	4
合計	14

◆「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	9
目標未達成	5
合計	14